

2023 年度事業報告書

全国土木建築国民健康保険組合

目 次

概況	1 頁
事業状況	
第 1 一般会計	
I 適用、保険給付等の状況	
1 事業主及び事業所の状況	2
2 被保険者等の状況	2
3 保険給付の状況	3
4 保険料徴収決定及び収納状況	6
5 保険料徴収決定額と各支払決定額との対比	9
6 組合会の状況	11
7 役員	11
II 事業計画の実施状況	
1 基本的保険者機能の強化	12
2 発展的保険者機能の強化	14
3 組織体制の強化	23
給付別表 1 保険給付状況	26
給付別表 2 療養の給付 諸率表	28
第 2 特別会計（厚生中央病院）	
I 診療、健康診断等の状況	
1 診療の状況	29
2 健康診断等の状況	29
II 事業計画の実施状況	
1 組合の直営病院としての役割の強化	30
2 地域中核病院としての役割の強化	31
3 経営改革の推進	31
4 病院組織体制の強化	33
第 3 特別会計（中部・関西健康管理センター）	
I 診療、健康診断等の状況	
1 診療の状況	35
2 健康診断等の状況	35
II 事業計画の実施状況	
1 健診医療体制の強化	36
2 経営の安定化	36
3 健診機能を支える施設間連携の強化	37
4 利用者に対する接遇及び人材の育成・教育	37
5 個人情報の保護・管理の徹底	37
6 情報セキュリティの強化	37

2023年度事業報告

概 況

「中期事業計画（第3期）」の中間年度である2023年度の事業運営については、初年度の進捗状況を踏まえ、「安定的かつ効率的な事業運営の実施」並びに「事業主及び被保険者の加入満足度向上の実現」を目指し、各事業項目の確実な実施に取り組んだ。

一般会計では、事務所の統廃合及び組織の一元化により事務処理体制の合理化を図るとともに、健康経営に取り組む事業所支援や個人の健康リスクに応じた各種サービスの提供など、事業主及び被保険者の支援に努めた。

特別会計では、厚生中央病院においては、コロナ後における診療体制の見直しとともに、医療連携の強化、救急医療の積極的な受入れ、効率的な病床管理など患者数増につながる各種施策の実施に努めた。また、中部・関西健康管理センターにおいては、事業主・被保険者のニーズに基づく健診項目の見直しやオプション検査の充実など、事業主及び被保険者のサービス向上につながる施策を行った。

各事業項目の実施結果について、一般会計は概ね計画どおり進行したものの、Webシステムの開発が当初の計画より大幅に遅延した。特別会計では、厚生中央病院は入院患者数の減少や新型コロナウイルス関連補助金の縮減等により、大幅な赤字となった。一方、中部・関西健康管理センターにおいては、健診受診者数など一部目標値を達成できなかったものの、黒字となった。

さらに、個人情報記載された書類の誤送付・誤交付が頻発していることを受け、新たに個人情報漏洩防止総合対策を策定することとして、漏洩事故の根絶に向けた取組みを開始した。

また、事務努力の一環として、診療報酬明細書の内容点検や柔道整復師に係る施術療養費の確認、ジェネリック医薬品差額通知の実施など、更なる経費削減に努めた。

○主な経費削減額

地方事務所閉鎖	1億 847万円
診療報酬明細書等内容点検	4億 2,100万円

事業状況

第1 一般会計

I 適用、保険給付等の状況

1 事業主及び事業所の状況

事業主数及び事業所数は依然として減少傾向にあり、主な減少理由は廃業、倒産である。

表－1 事業主数及び事業所数

区分	2023年度		2022年度		年間月平均の対前年度	
	年度末現在	年間月平均	年度末現在	年間月平均	増減数	増減率
事業主	1,625 ^社	1,633 ^社	1,640 ^社	1,646 ^社	△ 13 ^社	△ 0.8 [%]
事業所	1,701 ^{か所}	1,711 ^{か所}	1,725 ^{か所}	1,732 ^{か所}	△ 21 ^{か所}	△ 1.2 [%]

2 被保険者等の状況

組合員数は前年度に引き続き増加した一方、家族数は減少した。

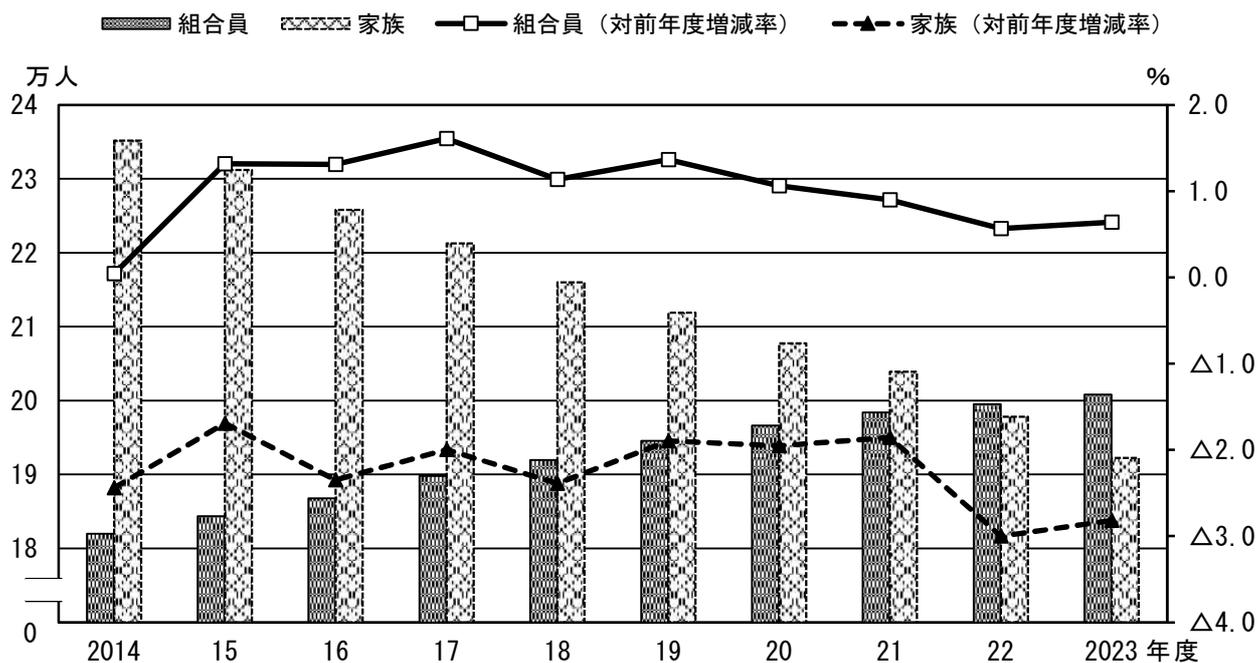
表－2 組合員数、家族数、組合員1人あたり家族数等

区分	2023年度		2022年度		年間月平均の対前年度		
	年度末現在	年間月平均	年度末現在	年間月平均	増減数	増減率	
組合員	198,951 ^人 ₍₀₎	200,793 ^人 ₍₀₎	197,865 ^人 ₍₀₎	199,518 ^人 ₍₀₎	1,275 ^人 ₍₀₎	(－) [%] 0.6	
後期高齢組合員 (再掲)	647 ⁽⁰⁾	597 ⁽⁰⁾	564 ⁽⁰⁾	523 ⁽⁰⁾	74 ⁽⁰⁾	(－) ⁽⁰⁾ 14.1	
家族	190,889 ⁽⁰⁾	192,233 ⁽⁰⁾	196,978 ⁽⁰⁾	197,810 ⁽⁰⁾	△ 5,577 ⁽⁰⁾	(－) ⁽⁰⁾ △ 2.8	
合計	389,840 ⁽⁰⁾	393,026 ⁽⁰⁾	394,843 ⁽⁰⁾	397,328 ⁽⁰⁾	△ 4,302 ⁽⁰⁾	(－) ⁽⁰⁾ △ 1.1	
組合員1人あたり 家族数	(－) 0.959	(－) 0.957	(－) 0.996	(－) 0.991	(－) △ 0.034	(－) ⁽⁰⁾ △ 3.4	
介護保険 第2号 被保険者	組合員	112,782 ⁽⁰⁾	113,432 ⁽⁰⁾	113,908 ⁽⁰⁾	114,423 ⁽⁰⁾	△ 991 ⁽⁰⁾	(－) ⁽⁰⁾ △ 0.9
	家族	54,325 ⁽⁰⁾	55,460 ⁽⁰⁾	56,600 ⁽⁰⁾	57,792 ⁽⁰⁾	△ 2,332 ⁽⁰⁾	(－) ⁽⁰⁾ △ 4.0
	計	167,107 ⁽⁰⁾	168,892 ⁽⁰⁾	170,508 ⁽⁰⁾	172,215 ⁽⁰⁾	△ 3,323 ⁽⁰⁾	(－) ⁽⁰⁾ △ 1.9

(注) 1 括弧内は、第二種組合員・家族数(再掲)

2 年間月平均は、4月から翌年3月までの人数

図－1 組合員数及び家族数（年間月平均）の年度別推移



組合員（人）	181,955	184,354	186,772	189,782	191,941	194,561	196,625	198,396	199,518	200,793
対前年度増減率（％）	0.04	1.32	1.31	1.61	1.14	1.37	1.06	0.90	0.57	0.64
家族（人）	235,215	231,237	225,804	221,297	216,014	211,919	207,784	203,929	197,810	192,233
対前年度増減率（％）	△ 2.44	△ 1.69	△ 2.35	△ 2.00	△ 2.39	△ 1.90	△ 1.95	△ 1.86	△ 3.00	△ 2.82

3 保険給付の状況

療養諸費は、被保険者数及び診療単価は減少したものの、受診率が大きく上昇したことにより、前年度と比較して増加した。その他の給付は、主として高額療養費及び療養見舞金が増加したこと並びに出産育児一時金の支給額を引き上げたことにより、前年度と比較して増加した。

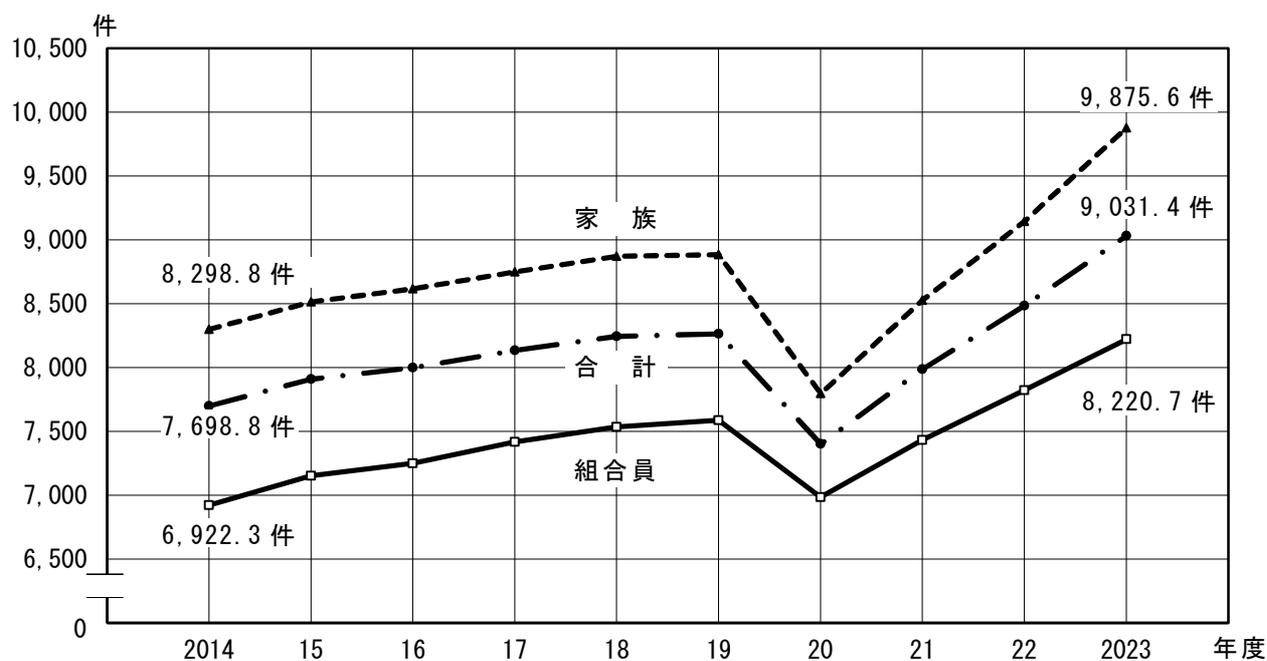
表－3 組合員、家族別保険給付状況（給付別表1の再掲）

区分		保険者負担額		対前年度	
		2023年度	2022年度	増減額	増減率
療養諸費	組合員	30,572,716,142	28,835,792,503	1,736,923,639	6.0
	家族	30,758,007,587	29,690,391,777	1,067,615,810	3.6
	計	61,330,723,729	58,526,184,280	2,804,539,449	4.8
その他の給付	組合員	7,021,955,555	6,416,192,543	605,763,012	9.4
	家族	4,161,370,574	3,900,961,133	260,409,441	6.7
	計	11,183,326,129	10,317,153,676	866,172,453	8.4

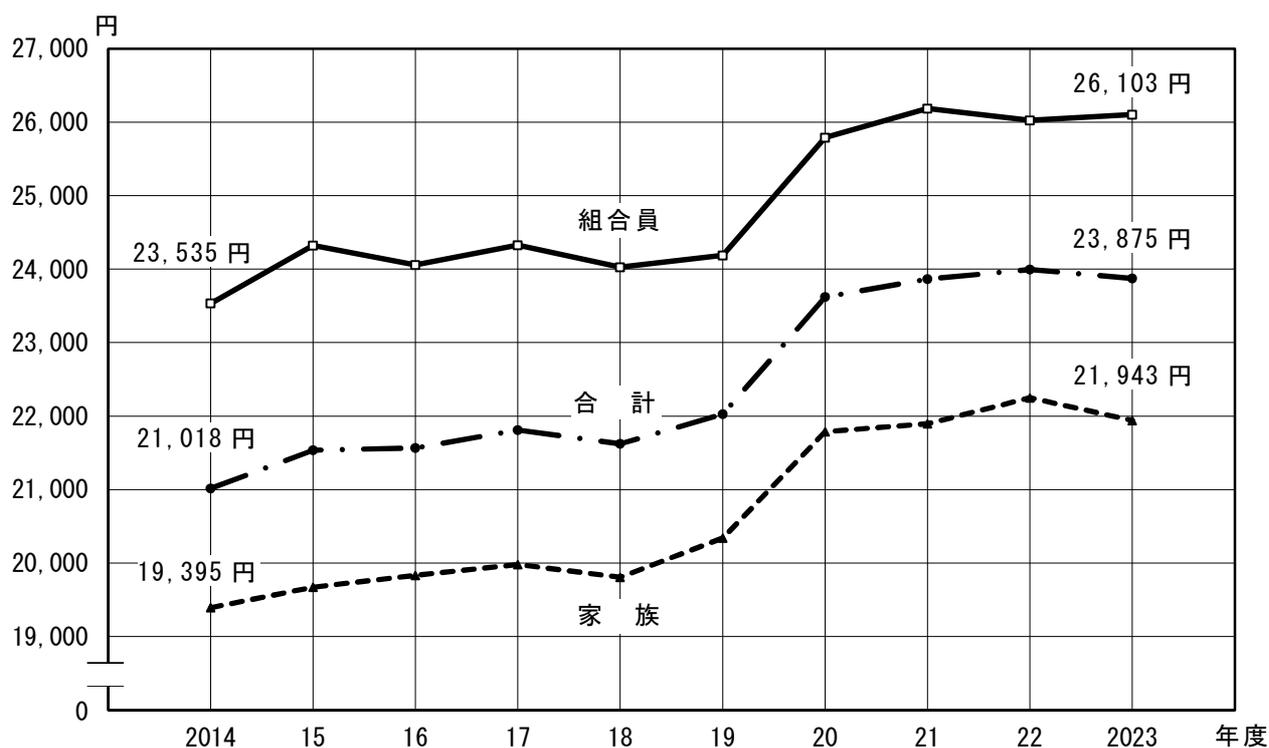
表－４ 療養諸費における増減の理由別内訳

区 分	増減額
被保険者数の減少	6億8,300万円 減少
受診率の上昇	37億 100万円 増加
診療単価の減少	2億1,300万円 減少
合 計	28億 500万円 増加

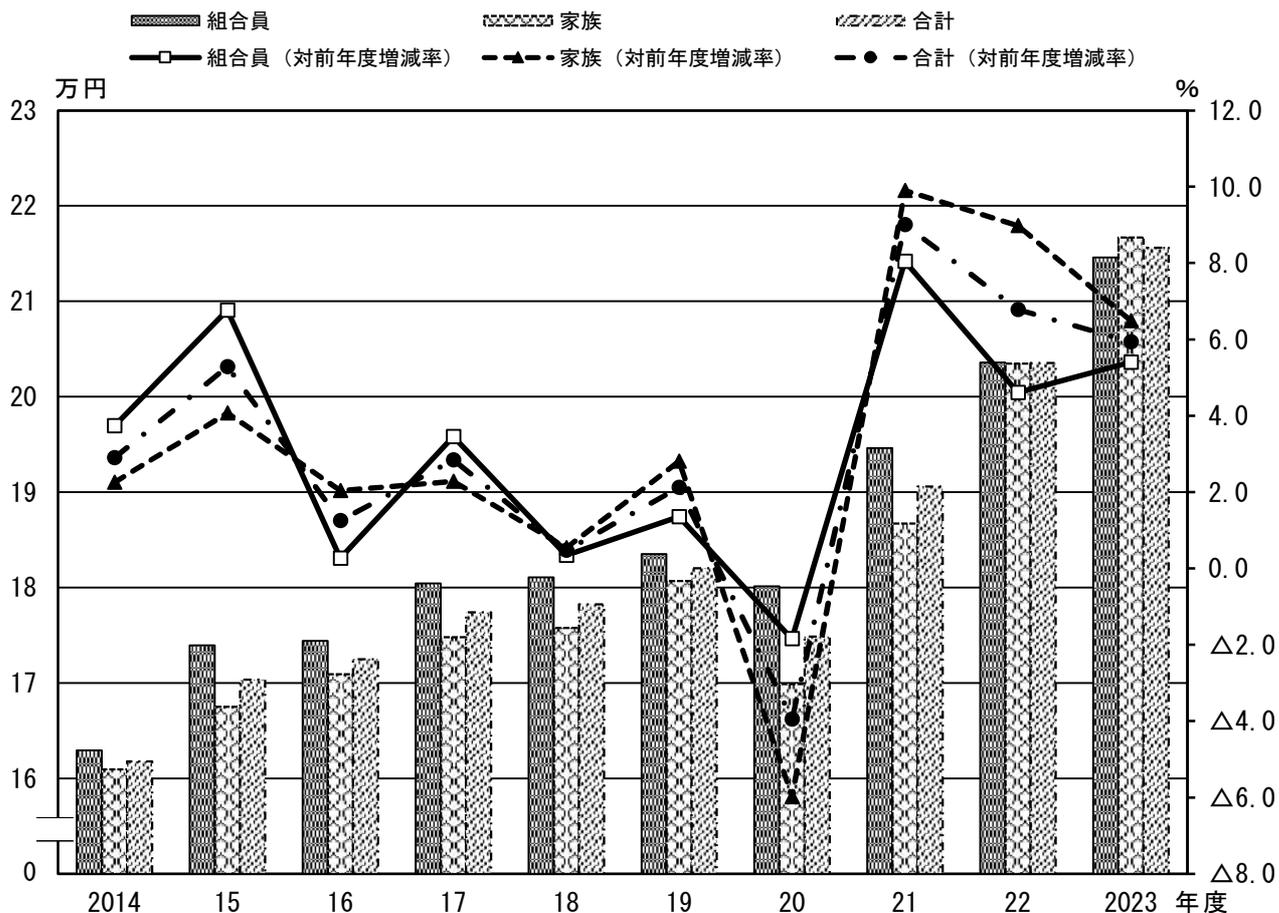
図－２ 被保険者千人あたり受診件数（診療費）の年度別推移



図－３ 1件あたり費用額（医療費）の年度別推移



図－４ 被保険者１人あたり費用額（医療費）の年度別推移



	2014	15	16	17	18	19	20	21	22	2023	年度
組合員（円）	162,919	173,944	174,410	180,438	181,057	183,510	180,127	194,620	203,587	214,583	
対前年度増減率（％）		3.74	6.77	0.27	3.46	0.34	1.35	△ 1.84	8.05	4.61	5.40
家族（円）	160,953	167,511	170,923	174,820	175,767	180,701	169,898	186,719	203,490	216,703	
対前年度増減率（％）		2.26	4.07	2.04	2.28	0.54	2.81	△ 5.98	9.90	8.98	6.49
合計（円）	161,810	170,363	172,500	177,411	178,254	182,044	174,866	190,611	203,539	215,622	
対前年度増減率（％）		2.90	5.29	1.25	2.85	0.48	2.13	△ 3.94	9.00	6.78	5.94

4 保険料徴収決定及び収納状況

医療分及び後期高齢者支援金分については主に報酬月額が増加したことにより、保険料徴収決定額は前年度と比較して増加した。

表－５ 保険料徴収決定及び収納状況

区分	徴収決定額	収納済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率			
					2023年度	2022年度	対前年度増減	
現 年 分	医療分	108,774,507,362	108,769,283,225	0	5,224,137	99.99%	99.99%	0.00
	後期高齢者被保険者分	65,592,900	65,410,808	0	182,092	99.72%	99.73%	△ 0.01
	計	108,840,100,262	108,834,694,033	0	5,406,229	99.99%	99.99%	0.00
	後期高齢者支援金分	28,706,903,614	28,705,524,918	0	1,378,696	99.99%	99.99%	0.00
	小計	137,547,003,876	137,540,218,951	0	6,784,925	99.99%	99.99%	0.00
	介護分	18,905,505,874	18,904,695,879	0	809,995	99.99%	99.99%	0.00
	現年分計	156,452,509,750	156,444,914,830	0	7,594,920	99.99%	99.99%	0.00
滞納繰越分	7,763,897	5,917,600	623,307	1,222,990	76.22%	88.43%	△ 12.21	
合計	156,460,273,647	156,450,832,430	623,307	8,817,910	99.99%	99.99%	0.00	

(注) 1 括弧内は、第二種保険料（再掲）

2 3月から翌年2月までの組合員に対する徴収決定額

3 第一種組合員に係る保険料率等

	医 療 分	後期高齢者支援金分	介 護 分	後期高齢者被保険者分
組合員負担分	31%	8%	9.5%	4,050円
事業主負担分	41%	11%	9.5%	5,250円
	(72%)	(19%)	(19%)	(9,300円)

表－６ 現年分保険料徴収決定額の増減理由別内訳

医療分、後期高齢者被保険者分及び後期高齢者支援金分保険料合計		介護分保険料	
-----	-----	保険料率の引上げ	1億6,800万円 増加
組合員数の増加	7億6,700万円 増加	組合員数の減少	1億9,300万円 減少
報酬月額の増加	19億6,800万円 増加	報酬月額の増加	2億9,400万円 増加
賞与の増加	4億9,300万円 増加	賞与の増加	9,100万円 増加
計	32億2,800万円 増加	計	3億6,000万円 増加

表－7 現年分保険料徴収決定額の内訳（表－5の再掲）

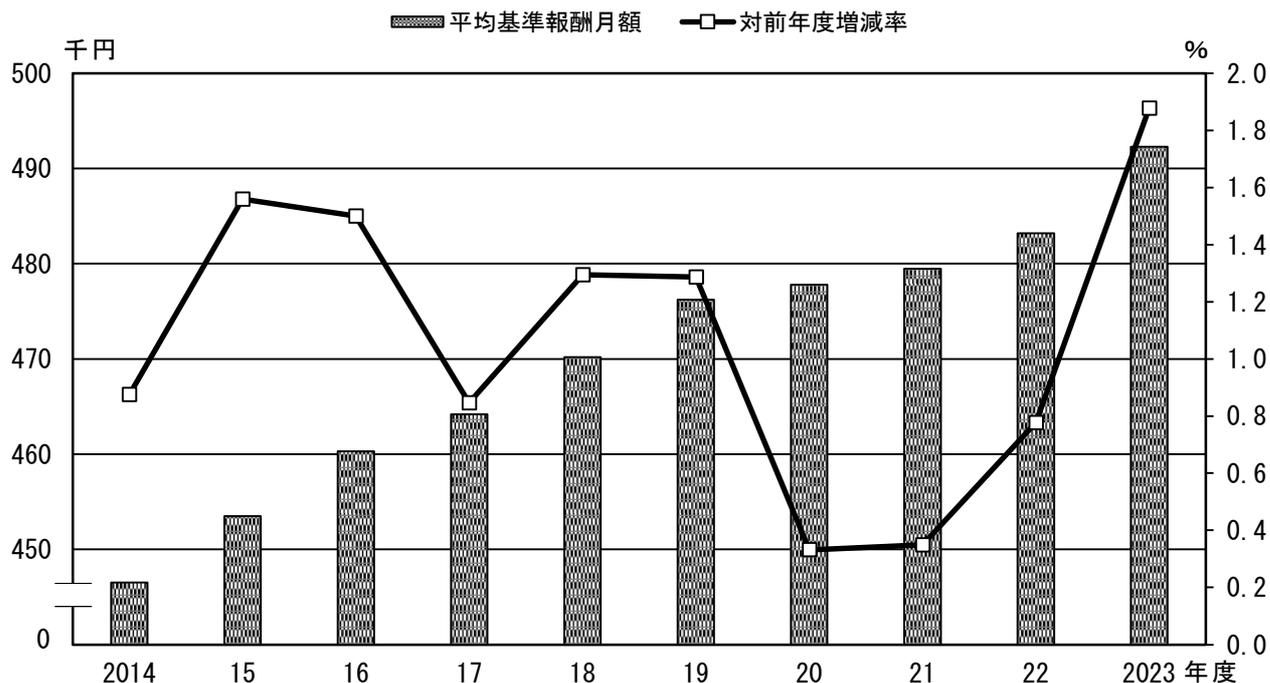
区 分		徴収決定額		対前年度 (報酬月額分＋賞与分)		
		報酬月額分	賞与分	増減額	増減率	
現年分	医療分等	医療分	(0) 円 84,698,316,565	円 24,076,190,797	(0) 円 2,547,675,591	% 2.4
		後期高齢者 被保険者分	(0) 65,592,900	---	(0) 7,960,800	13.8
		計	(0) 84,763,909,465	24,076,190,797	(0) 2,555,636,391	2.4
	後期高齢者 支援金分	(0) 22,352,718,974	6,354,184,640	(0) 672,326,493	2.4	
	小 計	(0) 107,116,628,439	30,430,375,437	(0) 3,227,962,884	2.4	
	介護分	(0) 14,502,412,301	4,403,093,573	(0) 359,918,086	1.9	
	合 計	(0) 121,619,040,740	34,833,469,010	(0) 3,587,880,970	2.3	

表－8 組合員1人あたり保険料月額

区 分			2023年度	2022年度	対前年度		
					増減額	増減率	
医療分 ・ 後期高齢者 支援金分	医療分	保険料 月額	報酬月額分	35,442 円	34,788 円	654 円	1.9 %
			賞与分	10,053	9,889	164	1.7
			計	(0) 45,494	(0) 44,678	(0) 816	(-) 1.8
	後期高齢者 支援金分	保険料 月額	報酬月額分	9,353	9,181	172	1.9
			賞与分	2,653	2,610	43	1.6
			計	(0) 12,007	(0) 11,791	(0) 216	(-) 1.8
	計	保険料 月額	報酬月額分	44,795	43,969	826	1.9
			賞与分	12,706	12,499	207	1.7
			計	(0) 57,501	(0) 56,468	(0) 1,033	(-) 1.8
		(平均賃金日額)	(0) 平均基準報酬月額	(0) 492,283	(0) 483,208	(0) 9,075	(-) 1.9
	平均基準賞与年額	1,675,807	1,648,579	27,228	1.7		
後期高齢者被保険者分	保険料月額	(0) 9,300	(0) 9,300	(0) 0	(-) 0.0		
介 護 分	保険料 月額	報酬月額分	10,654	10,346	308	3.0	
		賞与分	3,233	3,161	72	2.3	
		計	(0) 13,886	(0) 13,507	(0) 379	(-) 2.8	
	(平均賃金日額)	(0) 平均基準報酬月額	(0) 560,714	(0) 549,350	(0) 11,364	(-) 2.1	
		平均基準賞与年額	2,041,981	2,000,102	41,879	2.1	

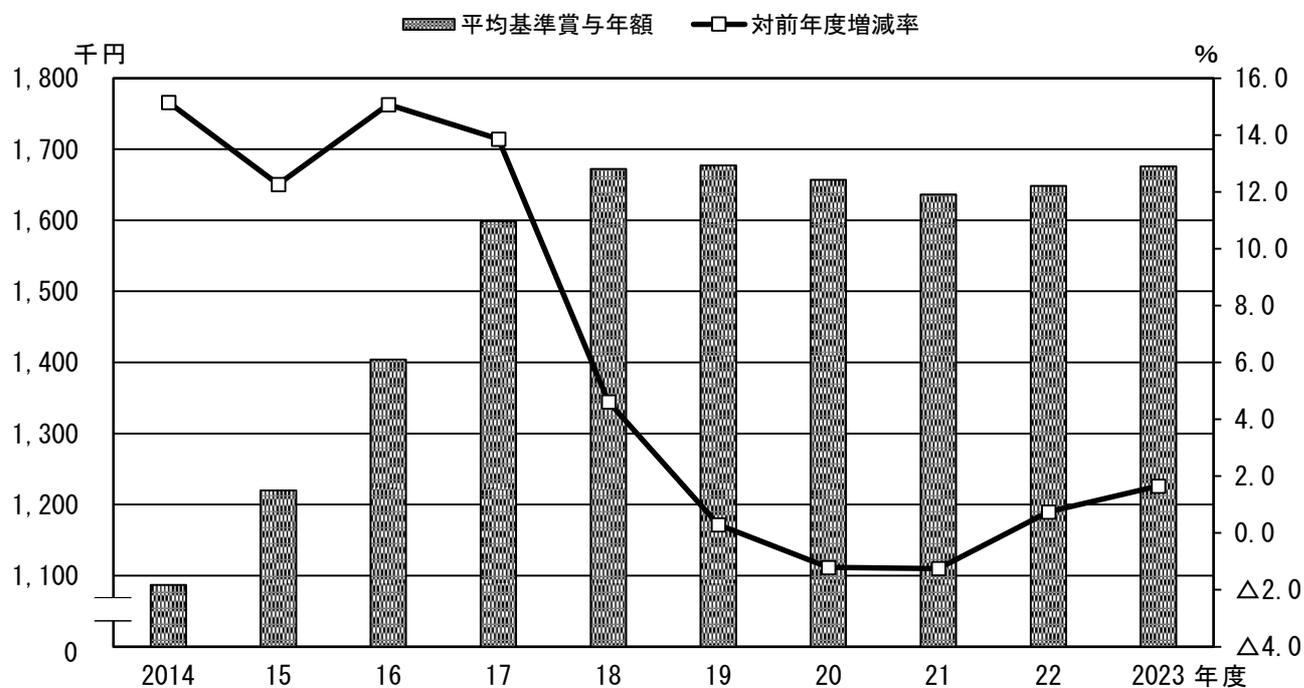
(注) 括弧内は、第二種保険料・平均賃金日額（別掲）

図－5 平均基準報酬月額の年度別推移



平均基準報酬月額 (円)	446,511	453,475	460,279	464,177	470,185	476,234	477,814	479,482	483,208	492,283
対前年度増減率 (%)	0.88	1.56	1.50	0.85	1.29	1.29	0.33	0.35	0.78	1.88

図－6 平均基準賞与年額の年度別推移



平均基準賞与年額 (円)	1,086,732	1,220,072	1,403,970	1,598,558	1,672,359	1,677,304	1,657,090	1,636,480	1,648,579	1,675,807
対前年度増減率 (%)	15.15	12.27	15.07	13.86	4.62	0.30	△ 1.21	△ 1.24	0.74	1.65

5 保険料徴収決定額と各支払決定額との対比

各区分の保険料収入は、報酬月額が増により前年度と比較して増加している。医療分等は保険給付費が増加したことから収支率は悪化した。後期高齢者支援金分は支払決定額の伸びが徴収決定額の伸びを上回ったため収支率は悪化した。介護分は徴収決定額の伸びが支払決定額の伸びを上回ったため収支率は改善した。

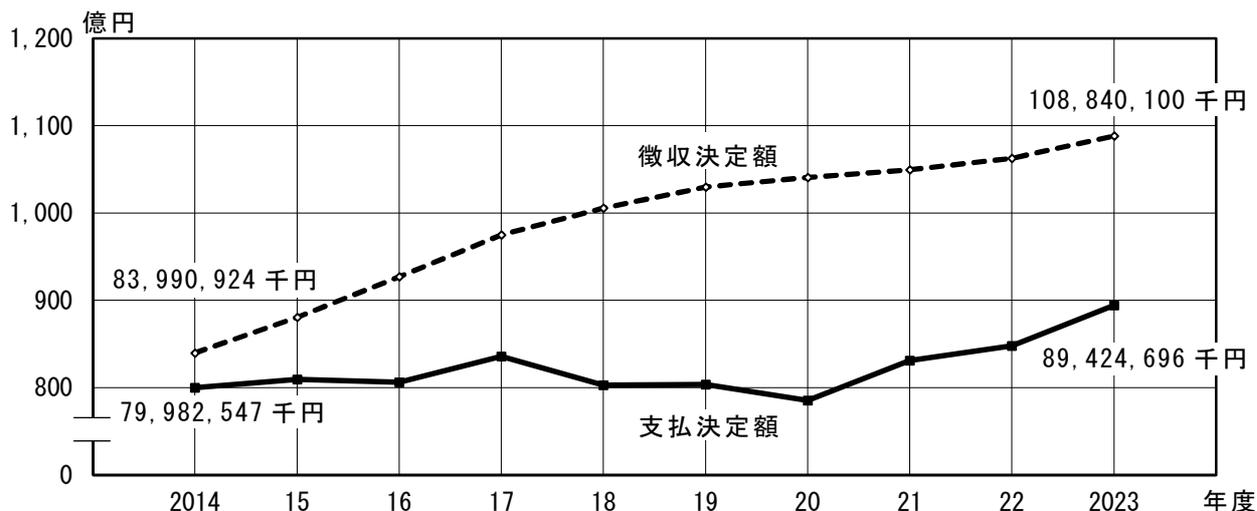
表－9 医療分保険料等徴収決定額と保険給付費等支払決定額との対比

区 分		2023年度	2022年度	対前年度増減率 (収支率は増減)
医療分等	徴収決定額	108,840,100,262	106,284,463,871	2.4
	支払決定額	89,424,695,789	84,778,684,778	5.5
	保険給付費	73,083,734,344	69,419,534,812	5.3
	前期高齢者納付金等	16,340,961,445	15,359,149,966	6.4
	収支率	82.2	79.8	2.4
後期高齢者 支援金分	徴収決定額	28,706,903,614	28,034,577,121	2.4
	支払決定額	33,996,148,868	31,247,751,021	8.8
	収支率	118.4	111.5	6.9
介護分	徴収決定額	18,905,505,874	18,545,587,788	1.9
	支払決定額	17,165,730,853	16,877,017,628	1.7
	収支率	90.8	91.0	△ 0.2
合 計	徴収決定額	156,452,509,750	152,864,628,780	2.3
	支払決定額	140,586,575,510	132,903,453,427	5.8
	収支率	89.9	86.9	3.0

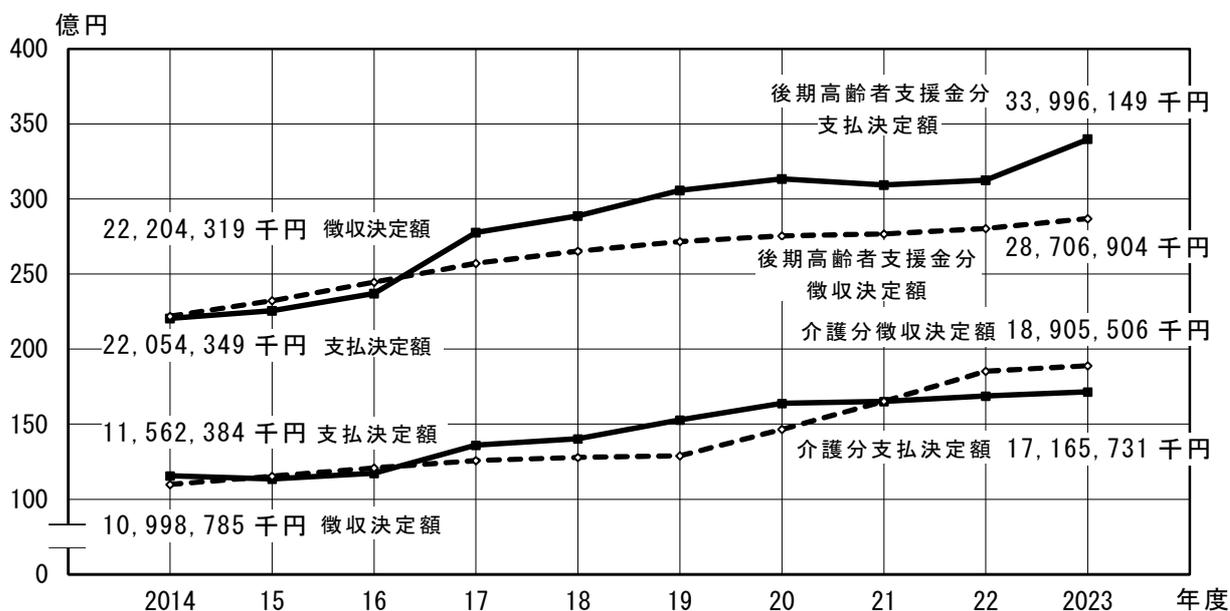
(注) 2023年度の前期高齢者納付金等の内訳

前期高齢者納付金	退職者給付拠出金	日雇拠出金
16,340,492,511円	441,963円	26,971円

図－７ 医療分等の徴収決定額と支払決定額の年度別推移

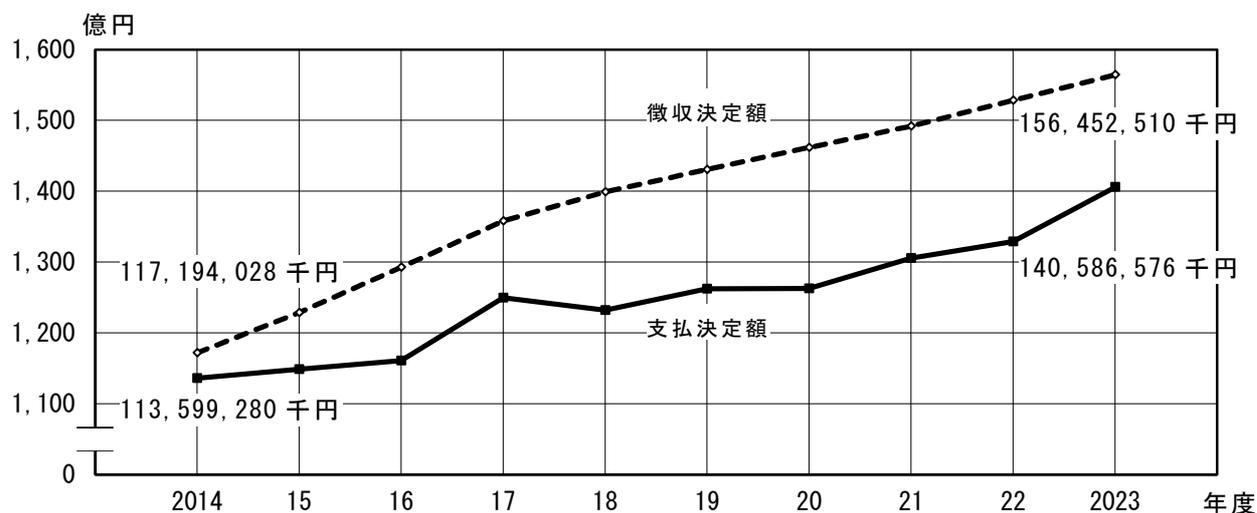


図－８ 後期高齢者支援金分及び介護分の徴収決定額と支払決定額の年度別推移



(注) 2016年度以降の後期高齢者支援金分支払決定額には、病床転換支援金（事務費拠出金のみ）が含まれる。

図－９ 徴収決定額合計と支払決定額合計の年度別推移



6 組合会の状況

開催日	議 題
2023年 7月21日	(1) 組合会議長及び副議長の互選について (2) 2022年度事業報告について (3) 令和4年度収入支出決算について (4) 令和4年度収入支出決算剰余金処分について (5) 理事及び監事の選任について
2024年 2月16日	(1) 2024年度事業計画について (2) 令和6年度収入支出予算について (3) 法令遵守のための実践計画の策定について

7 役 員

役職名	氏 名
理 事	(理事長) 栄畑 潤 (専務理事) 依田晶男 (常務理事) 瀧口和利
	浅沼 誠 国谷一彦 岩田圭剛 蓮輪賢治 奥村太加典 天野裕正
	櫻野泰則 横井正温 井上和幸 銭高久善 相川善郎 佐々木正人
	伊藤泰司 大林東壽 大谷清介 乗京正弘 飯塚 隆 高瀬伸利
	荒明正紀 前田操治 近藤重敏 渡辺文博 巢山国利
監 事	半田真一 森下覚恵 野間 誠

※ 役員就任状況は2023年度末現在

II 事業計画の実施状況

1 基本的保険者機能の強化

(1) 事業主及び被保険者の利便性向上並びに負担軽減

ア 事業所及び被保険者向けWebの運用開始及び拡充

- ・事業所及び被保険者向けWebシステム（以下「Webシステム」という。）を利用した次の届出書のオンラインによる申請受付の開始に向けてシステム開発を行った。

基準報酬月額算定基礎届

基準報酬月額変更届

基準賞与額基礎届

- ・システム開発後のプログラムの確認と修正作業に時間を要したため、2023年度内に予定していた運用開始時期を延期した。
- ・Webシステム運用規程等に基づいたセキュリティ対策の徹底やインシデント発生時の対応などの運用管理方法について検討を進めた。
- ・Webシステムの開始・利用方法等の周知に向け、「Webシステム利用手順」等の作成を進めた。

イ マイナンバーを利用した情報連携による事務手続き等の負担軽減

- ・マイナンバーを利用した情報連携では、被保険者資格の認定に必要となる住民票情報のうち異動日や世帯主など同一世帯に係る情報が未だ確認できない状況であることから、情報連携関連システムの機能改善に合わせて関係機関へ働きかけを行うこととしていたが、改修等の動きがなかったため働きかけを見合わせた。
- ・情報連携で取得できる住民票情報を踏まえ、現状において実施可能な事務手続きについて検討した。
- ・情報連携で取得する住民票情報により被保険者資格の認定が可能となるまでは異動届に「世帯全員の住民票」の添付が必要となることについて、事業主及び被保険者に対し周知した。
- ・特定健診結果の情報連携については、随時連携の体制を整備するとともに、前医療保険者での結果情報を取得し、特定保健指導等に活用できるよう整備した。

(2) 情報管理の徹底

ア 個人情報管理の強化と徹底

- ・個人情報の漏洩事案が引き続き発生したことから、総合対策を策定することとし、漏洩防止の更なる強化徹底を図ることとした。
- ・個人情報保護に関する職員の意識向上を図るため、情報セキュリティ及び個人情報の取扱いに係る研修を実施した。

イ 情報セキュリティ等の強化

- ・IDと使用者権限等の運用管理を徹底した。
- ・基幹システムから個人情報を取り出す場合のパスワードの設定を徹底した。
- ・セキュリティソフトを常に最新の情報に更新するなど、サイバー攻撃や不正アクセスへの防衛対策を引き続き実施した。
- ・標的型攻撃メール等への対策として、定期的にメール訓練を実施し、職員の情報セキュリティ意識の向上を図った。
- ・操作ログ（アクセスログ、認証ログ、イベントログ等）を統合的に管理するとともに、分析・調査をシステム委託業者と連携して行い、セキュリティ水準の維持向上に努めた。

(3) 危機管理体制の強化

- ・「大規模自然災害」に係る事業継続計画（BCP）を策定した。また、適宜点検して見直しを行った。
- ・「新興感染症」に係るBCPの策定作業を進めたが、策定には至らなかった。
- ・「サイバー攻撃」への対応について検討を進めたが、BCPの策定には至らなかった。

(4) 法令遵守の徹底

- ・組合の「法令遵守のための実践計画」に基づき、研修を実施した。
- ・法令遵守に係る内部監査、自主点検等の取組みを徹底した。

(5) 広報活動の充実

ア 保険事務担当者打合会の開催

- ・「保険事務担当者打合会」を实地開催（全国37か所、39回）し、保険事務取扱の改正事項等を周知した。

- ・実地参加できない場合等のため、同打合会の内容を収録した動画を組合ホームページに掲載したほかCDを配布し、保険事務取扱等の周知に努めた。

イ 広報誌「保険組合だより」の配布

- ・「保険組合だより」を事業主及び組合員へ配布（4月・9月）し、事業内容や健康保険制度を広報するとともに被保険者の健康意識の高揚等を図った。
- ・2023年9月号からサイズを縮小したが、簡潔で分かりやすい記事にするとともに組合ホームページに詳細を掲載して連携することにより、事業内容に対する理解の向上に努めた。

ウ 組合ホームページによる広報

- ・各種事務手続きに関する解説や申請書のほか、組合が実施する保健事業などの活動情報等について掲載し、組合事業の周知に努めた。

2 発展的保険者機能の強化

（1）特定健康診査・特定保健指導実施率の向上等

ア 特定健康診査等実施計画

- ・2024年度から始まる「第4期特定健康診査等実施計画」について、適切な成果目標を掲げられるよう、これまでの組合実績及び国が求める目標実施率や施策を踏まえて策定した。

イ 特定健康診査

- ・家族の受診率向上を図るため、次の事業を実施するとともに効果を検証し、必要な対策を講じた。

節目年齢健診費用補助

巡回家族健診（巡回レディース健診等）

家族の受診勧奨に関する事業主への協力依頼

ウ 特定保健指導

- ・事業所の保健師・看護師が行う特定保健指導に対して費用助成を行うことを広報し、実施事業所の拡大を図った。
- ・事業主との連携を強化し、利用勧奨を行った。
- ・初回遠隔面談の利用促進を図った。
- ・健診当日初回面談については動画配信等を活用し、利便性向上に関する取組みを行うとともに、実施事業所の拡大を図った。

表－10 特定健康診査実施状況

区 分		2023年度 ^① 目標	2023年度 ^②	2022年度 ^③	比較増減 ②－①	比較増減 ②－③	2022年度 実績
組 合 員	対象者数	/	125,156 人	125,460 人	/	△ 304 人	125,369 人
	受診者数		111,350	109,742		1,608	119,237
	実施率		95.0 %	89.0 %		87.5 %	△ 6.0 P
家 族	対象者数	/	63,180 人	65,777 人	/	△ 2,597 人	65,452 人
	受診者数		23,946	24,737		△ 791	25,824
	実施率		67.0 %	37.9 %		37.6 %	△ 29.1 P
合 計	対象者数	/	188,336 人	191,237 人	/	△ 2,901 人	190,821 人
	受診者数		135,296	134,479		817	145,061
	実施率		85.0 %	71.8 %		70.3 %	△ 13.2 P

(注) 1 「特定健康診査」の対象期間は、毎年4月1日～翌年3月末日までの1年間

2 ②及び③は、翌年度5月末現在の速報値

表－11 節目年齢健診費用補助対象者の受診状況

	2023年度	2022年度	2021年度
対象者数	5,796 人	6,216 人	6,331 人
受診者数	2,795	2,754	2,495
受診率	48.2 %	44.3 %	39.4 %

(注) 4月末現在の速報値 (30歳は除く)

表－12 前年度節目年齢健診新規受診者の受診状況

	2023年度	2022年度	2021年度
新規受診者数	769 人	717 人	612 人
1年後健診受診	—	170 / 717 (23.7%)	183 / 612 (29.9%)
2年後健診受診	—	—	189 / 612 (30.9%)

(注) 1 新規受診者：過去3年間に受診されなかった方

2 括弧内は受診率

表－13 特定保健指導実施状況

区 分		2023年度 目標 ^①	2023年度 ^②	2022年度 ^③	比較増減 ②－①	比較増減 ②－③	2022年度 実績
動機付け 支援	対象者数	/	15,993 人	11,844 人	/	4,149 人	12,809 人
	実施者数	/	1,781	1,867	/	△ 86	2,782
	実施率	35.3 %	11.1 %	15.8 %	△ 24.2 P	△ 4.7 P	21.7 %
積極的 支援	対象者数	/	11,953 人	16,070 人	/	△ 4,117 人	17,896 人
	実施者数	/	1,741	1,817	/	△ 76	2,709
	実施率	26.6 %	14.6 %	11.3 %	△ 12.0 P	3.3 P	15.1 %
合 計	対象者数	/	(26,132) 27,946 人	(25,943) 27,914 人	/	(189) 32 人	(28,643) 30,705 人
	実施者数	/	(3,459) 3,522	(3,603) 3,684	/	(△144) △ 162	(5,378) 5,491
	実施率	30.0 %	12.6 %	13.2 %	△ 17.4 P	△ 0.6 P	17.9 %

(注) 1 「特定保健指導」の対象期間は、毎年10月1日～翌年9月末日までの1年間

2 括弧内は、組合員の再掲

3 ②及び③は、翌年度5月末現在の速報値

エ 40歳未満の健診情報の収集促進

- ・保険者における事業主健診情報取得について、事業主の協力を求め、40歳未満分の健診結果データの収集に努めるとともに、効果的な健診情報の活用を促進した。
- ・収集にあたっては、40歳以上分の健診結果データも含め、取込処理の効率化、特定保健指導等の事後措置の迅速な実施を図るため、データによる提供を促進した。

(2) ビッグデータの保健事業への活用

ア データヘルス計画

- ・2020年度に策定した「第2期データヘルス計画」に基づき、2022年度の実績評価及び2023年度の進捗管理を実施した。
- ・第2期計画の評価を行い、国の動向にも詳しい専門家（データヘルスアドバイザー）からの助言を得て、第3期計画（2024年度～2029年度）を策定した。

イ 京都大学との連携事業

(ア) 受診勧奨の実施

- ・心血管病予防のため、京都大学独自の基準により受診勧奨対象者を選定し、早期に医療機関を受診するよう勧奨通知を送付した。（大規模実証事業と併せて実施）

(イ) 健康課題の分析

- ・各年代の健康課題に関連するリスク因子の解析を進めた。

ウ 慶應義塾大学との連携事業

- ・飲酒、喫煙、運動などの生活習慣を職種別や集団特性等について統計的に分析を行い、組合の保健事業や事業所の健康管理に活用できるよう検討を進めた。
- ・組合で作成したデータ分析や資料に対し、専門的な知見から助言を得てデータ分析や統計解析の質の向上を図った。

エ メンタルヘルス対策総合研究事業

(ア) 「メンタルヘルス対策総合研究会」の開催

- ・有識者による研究会を開催し、組合の保有するデータに基づき効果的なメンタルヘルス対策を検討した。

(イ) 睡眠衛生教育の実施

- ・メンタル不調や生活習慣病の改善、生産性の向上に関係する「睡眠」への理解を深めるため、睡眠衛生教育を実施した。
- ・事業所健康管理担当者の依頼により、睡眠呼吸障害のリスクチェックを実施し、必要に応じて医療機関への受診勧奨を行った。
- ・睡眠時無呼吸症候群（SAS）のリスクが高い方に2024年度から医療機関受診勧奨通知を送付するため、対象者抽出条件などを検討した。

オ 厚生労働省における「特定健診・特定保健指導の効果的な実施方法に係る実証事業」（大規模実証事業）

- ・生活習慣病未治療者のうち、心血管病発症リスクが特に高いと予測されたハイリスク者に対し、医療機関の受診を後押しするような要素を盛り込んだ受診勧奨通知を送付し、その効果検証を行った。
- ・心血管病ハイリスク者に対し、LINEアプリを用いた情報提供を行った。

カ ビッグデータの提供

- ・国の研究事業等、第三者に特定健診等の匿名加工情報を提供した。提供にあたっては、事業の目的・提供先・データの種類を組合ホームページに公開した。

(3) 健康経営の実践に向けた事業所支援の充実

ア ヘルスアップチャレンジ

(ア) ヘルスアップチャレンジ宣言の取組み支援

- ・社員の健康づくりを進めるための取組みに対して、事業所との協働により健康支援室を通じて効果的な支援を行った。

(イ) 「ヘルスアップチャレンジ助成金」制度の活用

- ・新たな健康づくり及び創意工夫ある取組みを推進するため引き続き制度の活用を促すほか、ヘルスアップチャレンジ宣言に繋がる勧奨や利用実績のない事業所に対しても利用促進を図った。
- ・第3期データヘルス計画策定に併せて、より効果的な助成制度等を検討した。

イ 健康経営優良法人の認定支援

- ・健康経営優良法人の認定取得を目指す事業所に対して、申請のために必要となる有益な情報を提供するなど、事業所の取組状況に応じた認定支援を行った。
- ・健康経営を推進するうえで参考となるよう、組合ホームページ等において健康経営優良法人認定申請に係る記載例や事業所の健康経営の取組みに係る好事例等を周知した。

表-14 ヘルスアップチャレンジ参加事業所数
及び健康経営優良法人認定事業所数

区 分		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
ヘルスアップチャレンジ 参加事業所		690 ^{か所}	640 ^{か所}	602 ^{か所}	563 ^{か所}	522 ^{か所}
健康経営 優良法人 認定事業所	大規模法人部門	32	29	24	22	22
	中小規模法人部門	225	200	185	151	114

ウ 健康管理担当者研修会等

- ・健康に関する情報発信及び健康管理担当者、産業保健スタッフ相互の情報交換の機会を提供した。

エ 事業所健康度分析資料等のデータ提供

- ・事業所の健康管理の取組みを支援するため、各種資料・データを提供したほか、事業所の要望に応じてデータや組合が分析ツールを活用して分析した資料を提供した。

(4) 個人の健康リスクに応じた保健事業サービスの提供

ア お薬相談通知書

- ・服薬履歴から抽出した薬の併用禁忌、重複及び多剤投与該当者に対して主治医やかかりつけ薬剤師への相談を促すため、「お薬相談通知書」を送付した。

イ 糖尿病等の重症化予防

- ・健診結果や受診歴の有無等の分析に基づき、要精密検査対象者への受診勧奨を行った。
- ・実績評価を行い、効果的な実施方法を検討した。

ウ ジェネリック医薬品の利用促進

- ・ジェネリック医薬品については、80%以上の使用割合を維持するため、引き続き次の広報等により利用促進を図った。

「ジェネリック医薬品希望シール」を配布

生活習慣病により長期に服薬している者等を対象に「ジェネリック医薬品差額通知」(年1回)を送付

kencomの「おくすり履歴・ジェネリック医薬品差額」ページにおいて、切替可能な医薬品名及び削減可能額を閲覧できることを周知

表-15 ジェネリック医薬品使用割合

区 分	2023年9月 診療分	2022年9月 診療分	比較増減
ジェネリック医薬品使用割合 (数量ベース)	83.3 %	81.2 %	2.1 P

※出典：厚生労働省「保険者別の後発医薬品の使用割合」

エ 健康相談事業の利用促進

- ・健康相談事業を次のとおり実施し、積極的に周知のうえ利用促進を図った。

委託先	内容 / 対応時間
(株)Mediplat 「first call」	メンタルヘルス及び健康全般に関する Web (チャット) ・ テレビ電話相談 ----- 24 時間対応 (チャット)
厚生中央病院	健康全般に関する電話相談 ----- 9 時 ~ 16 時
(一社) 日本うつ病センター	メンタルヘルスに関する事業所支援 ----- 12 時 ~ 19 時

(5) 保健事業へのICT等デジタル技術の活用

ア 健康支援室の活動への活用

- ・保健指導、講話・セミナー等の実施にあたっては、事業主や被保険者のニーズを踏まえ、Web等の活用を進めた。

イ 被保険者専用サイト（kencom）の活用

(ア) 情報提供等

- ・医療及び健康づくりに関する情報提供を行った。
- ・体重や歩数の記録を通して被保険者の健康意識の向上を図った。

(イ) kencom登録率向上に向けた施策

- ・ウォーキングイベント「みんなで歩活」と連動した広報を実施した。
- ・健診結果やお薬履歴の閲覧、行動記録目標を食事記録に利用するなどkencomの機能を活用した健康づくり事例の広報を行った。
- ・事業主に対しては、健康づくりの情報提供として、kencom記事の二次利用について周知した。

表-16 kencom 登録状況

区 分	2023年度	2022年度	比較増減
登録者数	41,589 人	40,170 人	1,419 人
登録率	13.4 %	12.9 %	0.5 P

(ウ) 「どけんポイント」の付与

- ・健康づくりにつながる効果的な取組みに対し、「どけんポイント」の付与を実施した。

(6) 健康推進会議の開催

- ・健康推進会議を各地で開催（計25か所）し、社員の健康づくりに係る事例発表や健康経営に活用できる本組合の事業紹介を行ったほか、事業所間で課題・悩み・工夫等の情報共有を行い、事業所の健康経営の推進を図った。

表-17 保健師・管理栄養士活動状況

区 分	指 導 人 員		
	2023年度	2022年度	対前年度増減率
健康・栄養教育	22,464 ^人	16,583 ^人	35.5 [%]
健康・食事指導相談	20,643	17,997	14.7
健康診査事後指導	7,216	7,665	△ 5.9
重症化予防・受診勧奨	11,522	11,009	4.7
そ の 他	2,736	2,585	5.8
合 計	64,581	55,839	15.7

※ 保健師25人、管理栄養士9人（2023年度末現在）

（注）健康・栄養教育、健康・食事指導相談が前年度と比較して増加しているのは、オンライン等の活用が要因と考えられる。

表-18 保健師（看護師）設置助成状況

区 分	2023年度	2022年度	対前年度増減率
事業所数	24 ^社	19 ^社	26.3 [%]
延べ助成対象者数	969 ^人	847 ^人	14.4 [%]

表-19 人間ドック等健診補助状況

区 分	厚生中央病院		中部・関西健康管理センター		委 託 機 関		合 計			
	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	対前年度増減率	
人間ドック	2日ドック	2,166 ^人	2,208 ^人	---	---	3,748 ^人	3,847 ^人	5,914 ^人	6,055 ^人	△ 2.3 [%]
	1日ドック	10,586	9,786	---	---	50,936	47,318	61,522	57,104	7.7
	スマートドック	---	---	5,639	5,383	---	---	5,639	5,383	4.8
	計	12,752	11,994	5,639	5,383	54,684	51,165	73,075	68,542	6.6
生活習慣病健診	300	302	18,443	18,986	54,963	55,479	73,706	74,767	△ 1.4	
胃 検 診	---	---	48	49	7,984	9,362	8,032	9,411	△ 14.7	
海外勤務者健康診断等	19	21	44	44	170	143	233	208	12.0	
合 計	13,071	12,317	24,174	24,462	117,801	116,149	155,046	152,928	1.4	

※ 委託機関数は全国1,190か所（2023年度末現在）

表-20 がん検診補助状況

区 分	厚生中央病院		中部・関西健康 管理センター		保険医療機関等		合 計		
	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	対前年度 増減率
乳がん検診	1,378 ^人	1,294 ^人	424 ^人	417 ^人	2,314 ^人	2,163 ^人	4,116 ^人	3,874 ^人	6.2 [%]
子宮頸がん検診	1,584	1,444	491	463	1,657	1,737	3,732	3,644	2.4
胃内視鏡検査	3,814	3,247	919	856	1,584	1,067	6,317	5,170	22.2
合 計	6,776	5,985	1,834	1,736	5,555	4,967	14,165	12,688	11.6

表-21 事業主診療所(室)健康診断助成状況

区 分	2023年度	2022年度	対前年度 増減率
生活習慣病健診	7,886 ^人	7,735 ^人	2.0 [%]
胃 検 診	2,078	2,051	1.3
特定業務従事者健康診断	643	634	1.4
海外勤務者健康診断	351	319	10.0
合 計	10,958	10,739	2.0

表-22 特定業務従事者健康診断等助成状況

区 分	2023年度	2022年度	対前年度 増減率
特定業務従事者健康診断	4,200 ^人	3,629 ^人	15.7 [%]
海外事業所勤務者健康診断	722	676	6.8

表-23 インフルエンザ予防接種費用補助状況

区 分	2023年度	2022年度	対前年度 増減率
保険医療機関等	99,315 ^人	99,622 ^人	△ 0.3 [%]
厚生中央病院	771	765	0.8
中部健康管理センター	3,476	3,339	4.1
関西健康管理センター	870	979	△ 11.1
合 計	104,432	104,705	△ 0.3

表-24 からだの健康相談、こころの健康相談実施状況

区 分	2023年度	2022年度	対前年度 増減率
厚生中央病院	47 人	87 人	△ 46.0 %
委託業者	381	447	△ 14.8
合 計	428	534	△ 19.9

表-25 歯科健診実施状況

2023年度	2022年度	対前年度 増減率
142 人	143 人	△ 0.7 %

表-26 委託休養所利用補助状況

2023年度	2022年度	対前年度 増減率
9,199 人	10,853 人	△ 15.2 %

※ 委託休養所数は全国204か所（2023年度末現在）

3 組織体制の強化

（1）保険者基盤強化を図るための組織体制の確立

ア 新たな組織体制への移行

- ・本部と地方事務所を統合し、2023年4月から新たな組織体制へ移行したが、事業所へのサービスに特段の支障を生じることなく、概ね計画どおり完了した。
- ・新たな組織体制について、事務処理の効率性や事務分掌・職員配置の妥当性を検証のうえ必要な見直しを行い、2024年度の事務分掌・職員配置に反映した。

イ 組織活性化への取組み

- ・健康経営の取組みを通じて、働きやすい職場環境を整備したほか、コミュニケーションの促進を図ることで心理的安全性を高めるなど、組織活性化を図った。
- ・職員が年齢を重ねても知識と経験を活かし、より一層意欲を持った働き方ができるよう、国家公務員の制度設計を踏まえ、定年年齢を延長し65歳まで段階的に引き上げることとした。

ウ 人材育成の推進

- ・新人事評価制度の理解を深め円滑に運用するため、職員に対して同制度の研修等を行うとともに、管理者に対しては適正な制度運用及び人事評価並びに考課面談のスキル向上を目的とした考課者研修を行った。
- ・人事評価結果に基づく能力向上研修、スキルマップを活用した研修を実施するなど、人事評価制度を効果的に運用した。

(2) デジタルトランスフォーメーション（DX）への対応

- ・事務負担の軽減や利便性・事務処理効率の向上等の実現のため、OCRの導入の可否を検討することとして情報収集を行った。

(3) 加入事業所との関係強化

- ・加入事業所との接点となる健康支援室の体制を強化した。
- ・健康推進会議や保険事務担当者打合会など、組合事業に関する意見交換の機会を通じ、加入事業所と「顔の見える関係」を構築するよう努めた。

(4) 直営施設の経営基盤強化

ア 厚生中央病院経営改革の推進

- ・病院会計準則に基づき、病院の経営状況を適切に管理した。
- ・病院との定期的なミーティングを通して情報共有を行い、経営改革プランの推進を図ったが、目標水準に達しなかった。
- ・大規模修繕については、安全性と院内における感染症対策の優先順位を考慮し、修繕計画の見直しを行うとともに効率的な実施の確保に努めた。

イ 健康管理センターの事業の見直しと経営安定化

- ・病院会計準則に基づき、健康管理センターの経営状況を適切に管理した。
- ・部門別損益計算書により、所内・巡回・外来診療部門の収支状況を随時的確に把握し、経営管理を強化した。

表－27 新型コロナウイルス感染症対策支援事業の実施状況

事業名	支給人数
傷病手当金の支給	317人

保 險 給

2023年度

区 分				組 合 員				家	
				件 数	日 数 (回数)	費 用 額	保険者負担額	件 数	日 数 (回数)
療 養 の 給 付	医 療 費	診 療	入 院	17,690 ^件	146,121 ^日	11,358,751,719 ^円	7,979,474,248 ^円	19,253 ^件	183,644 ^日
			入院外	1,266,026	1,653,060	17,784,678,238	12,482,167,059	1,497,358	2,069,244
			歯 科	362,040	568,275	4,770,113,328	3,345,918,485	381,797	542,514
			計	1,645,756	2,367,456	33,913,543,285	23,807,559,792	1,898,408	2,795,402
		調 剤	841,051	(944,967)	9,045,168,314	6,352,890,806	1,029,266	(1,230,299)	
		計	2,486,807	---	42,958,711,599	30,160,450,598	2,927,674	---	
	食 事 ・ 生 活 療 養	医 科	(16,150)	(330,250)	221,469,748	72,890,847	(16,514)	(425,539)	
		歯 科	(284)	(2,038)	1,343,431	422,233	(349)	(2,329)	
		計	(16,434)	(332,288)	222,813,179	73,313,080	(16,863)	(427,868)	
	訪 問 看 護			826	5,845	75,722,530	53,154,185	4,937	29,754
	計			2,487,633	---	43,257,247,308	30,286,917,863	2,932,611	---
	療 養 費			67,892	---	407,742,508	285,798,279	61,713	---
療 養 諸 費 計			2,555,525	---	43,664,989,816	30,572,716,142	2,994,324	---	
そ の 他 の 給 付	高 額 療 養 費		25,624	---	---	3,189,908,983	22,107	---	
	高 額 介 護 合 算 療 養 費		0	---	---	0	0	---	
	移 送 費		0	---	---	0	1	---	
	出 産 育 児 一 時 金		773	---	---	379,860,000	1,838	---	
	出 産 手 当 金		519	43,157	---	293,198,380	---	---	
	葬 祭 費		297	---	---	29,110,000	189	---	
	傷 病 手 当 金		9,030	249,588	---	1,918,734,192	---	---	
	療 養 見 舞 金		29,676	---	---	1,211,144,000	20,642	---	
計			65,919	---	---	7,021,955,555	44,777	---	
合 計			2,621,444	---	---	37,594,671,697	3,039,101	---	

付 状 況

族		合 計				保 險 者 負 担 額 対 前 年 度 増 減 率
費 用 額	保 險 者 負 担 額	件 数	日 数 (回数)	費 用 額	保 險 者 負 担 額	
10,865,767,570 ^円	7,923,724,297 ^円	36,943 ^件	329,765 ^日	22,224,519,289 ^円	15,903,198,545 ^円	7.9 [%]
17,877,047,396	12,904,463,363	2,763,384	3,722,304	35,661,725,634	25,386,630,422	1.4
4,406,217,148	3,136,969,360	743,837	1,110,789	9,176,330,476	6,482,887,845	2.2
33,149,032,114	23,965,157,020	3,544,164	5,162,858	67,062,575,399	47,772,716,812	3.6
8,508,462,656	6,112,030,108	1,870,317	(2,175,266)	17,553,630,970	12,464,920,914	9.2
41,657,494,770	30,077,187,128	5,414,481	---	84,616,206,369	60,237,637,726	4.7
278,819,055	92,519,232	(32,664)	(755,789)	500,288,803	165,410,079	5.4
1,491,975	449,244	(633)	(4,367)	2,835,406	871,477	△ 6.9
280,311,030	92,968,476	(33,297)	(760,156)	503,124,209	166,281,556	5.4
356,502,360	259,013,859	5,763	35,599	432,224,890	312,168,044	26.3
42,294,308,160	30,429,169,463	5,420,244	---	85,551,555,468	60,716,087,326	4.8
463,871,510	328,838,124	129,605	---	871,614,018	614,636,403	2.0
42,758,179,670	30,758,007,587	5,549,849	---	86,423,169,486	61,330,723,729	4.8
---	2,337,690,214	47,731	---	---	5,527,599,197	10.4
---	0	0	---	---	0	---
---	5,360	1	---	---	5,360	---
---	900,252,000	2,611	---	---	1,280,112,000	8.5
---	---	519	43,157	---	293,198,380	4.8
---	9,420,000	486	---	---	38,530,000	13.7
---	---	9,030	249,588	---	1,918,734,192	3.5
---	914,003,000	50,318	---	---	2,125,147,000	8.3
---	4,161,370,574	110,696	---	---	11,183,326,129	8.4
---	34,919,378,161	5,660,545	---	---	72,514,049,858	5.3

給付別表 2

療養の給付 諸率表

2023年度

項目		組合員・家族別		組合員			家族			合計			
		2023年度	2022年度	対前年度 増減率	2023年度	2022年度	対前年度 増減率	2023年度	2022年度	比較増減	対前年度 増減率		
被保険者 千人 あたり 受診件数	診療 費	入院	88.4	85.6	3.3	100.2	95.3	5.1	94.1	90.4	3.7	4.1	
		入院外	6,323.9	6,009.3	5.2	7,789.3	7,137.4	9.1	7,041.7	6,571.7	470.0	7.2	
		歯科	1,808.4	1,727.5	4.7	1,986.1	1,912.5	3.8	1,895.5	1,819.7	75.8	4.2	
		計	8,220.7	7,822.4	5.1	9,875.6	9,145.2	8.0	9,031.4	8,481.8	549.6	6.5	
1件 あたり 費用額	医療 費	入院	642,100	607,042	5.8	564,368	544,022	3.7	601,589	573,936	27,653	4.8	
		入院外	14,048	14,462	△ 2.9	11,939	12,630	△ 5.5	12,905	13,470	△565	△ 4.2	
		歯科	13,176	13,363	△ 1.4	11,541	11,593	△ 0.4	12,336	12,436	△100	△ 0.8	
		計	20,607	20,702	△ 0.5	17,461	17,948	△ 2.7	18,922	19,222	△300	△ 1.6	
		調剤	10,755	10,808	△ 0.5	8,267	8,387	△ 1.4	9,385	9,483	△98	△ 1.0	
		計	26,103	26,026	0.3	21,943	22,251	△ 1.4	23,875	23,997	△122	△ 0.5	
被保険者 1人 あたり 費用額	医療 費	入院	56,738	51,945	9.2	56,524	51,828	9.1	56,633	51,886	4,747	9.1	
		入院外	88,836	86,907	2.2	92,997	90,144	3.2	90,874	88,521	2,353	2.7	
		歯科	23,827	23,085	3.2	22,921	22,171	3.4	23,383	22,629	754	3.3	
		計	169,402	161,936	4.6	172,442	164,143	5.1	170,891	163,036	7,855	4.8	
		調剤	45,182	41,651	8.5	44,261	39,347	12.5	44,731	40,502	4,229	10.4	
		計	214,583	203,587	5.4	216,703	203,490	6.5	215,622	203,539	12,083	5.9	

第2 特別会計（厚生中央病院）

I 診療、健康診断等の状況

1 診療の状況

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5月から5類感染症へ移行されたことにより、2020年度に設置したコロナ専用病棟（45床）は段階的に縮小し、平時の診療体制へ移行した。患者数は、新型コロナウイルス感染症による外来患者や入院患者が大幅に減少する一方で、ベテラン医師等の退職による欠員の発生（内科4名、産婦人科3名、外科1名）や地域のクリニック等からの紹介患者の減少等により、5類移行後もコロナ前水準への回復が遅れている。

こうした状況に対処するため、地域でのニーズが高い形成外科の新設、高気圧酸素療法の導入等、新規の患者確保策を講じたが、診療点数・患者数は前年度より減少し、目標値を下回る結果となった。これに加えて、政府によるコロナ関係補助金の縮減、診療報酬による特例措置の見直し等による収入の減少もあり、大変厳しい経営状況となった。

区 分	2023年度 目標 ①	2023年度 実績 ②	2022年度 実績 ③	対2023年度目標		対前年度	
				比較増減 ②-①	達成率 ②/①	比較増減 ②-③	増減率 (②-③)/③
入院	88,461 ^人	69,161 ^人	72,205 ^人	△ 19,300 ^人	78.2 [%]	△ 3,044 ^人	△ 4.2 [%]
外来	146,500	130,819	134,104	△ 15,681	89.3	△ 3,285	△ 2.4
計	234,961	199,980	206,309	△ 34,981	85.1	△ 6,329	△ 3.1

2 健康診断等の状況

1日ドック検査枠の増加により利用者数は前年度より増加したが、繁忙期には受診者を受け入れられない状況がある一方で、閑散期を埋めるだけの利用者数を確保できず、人間ドック全体の利用率は、目標値を若干下回った。

区 分	2023年度 目標 ①	2023年度 実績 ②	2022年度 実績 ③	対2023年度目標		対前年度	
				比較増減 ②-①	達成率 ②/①	比較増減 ②-③	増減率 (②-③)/③
人間ドック	13,651 ^人	13,218 ^人	12,455 ^人	△ 433 ^人	96.8 [%]	763 ^人	6.1 [%]
生活習慣病健診	350	303	305	△ 47	86.6	△ 2	△ 0.7
その他の健診	5,400	5,927	4,871	527	109.8	1,056	21.7
予防接種	1,800	1,417	1,588	△ 383	78.7	△ 171	△ 10.8

Ⅱ 事業計画の実施状況

1 組合の直営病院としての役割の強化

(1) 組合が実施する保健事業の支援

- ・全国に居住されている被保険者向けに、健康全般に関する電話相談事業を実施した。
- ・事業主診療所医療連携懇談会で把握された事業所のニーズ等を踏まえ、大腸内視鏡検査、認知症リスク検査等のオプション検査を充実した。
- ・組合が実施する保健師・管理栄養士による保健指導等に際し、当院医師による疾病等の情報提供支援を行った。
- ・どけんぽヘルシースタジオを活用した健康に関する病院主催のセミナーを実施した。

(2) 健康管理センターと診療部門の連携による健康管理体制の強化

- ・病院に併設された施設としての強みを生かし、健診受診から事後フォローまでの一貫した被保険者サービスに努めた。

(3) 健診事業の利用促進

ア 組合本部と連携した積極的な広報活動により、各種健診の利用促進を図ることで被保険者の健康の保持増進に努めた。なお、次の健診については重点的に広報活動を実施した。

- ・レディースドックについては、当院未受診者の組合員家族（東京都、神奈川県在住者）に対してダイレクトメールにより広報を行った。
- ・節目年齢健診については、対象者（東京都、神奈川・埼玉・千葉・茨城（一部）県在住者）に対してダイレクトメールにより広報を行った。
- ・どけんぽOB健診については、事業所（東京都、神奈川・埼玉・千葉県所在で事業主健診として当院を利用している事業所）を通じて広報を行った。

イ 事業主診療所医療連携懇談会において、意見や要望などを聞き取り、健診事業に反映した。

ウ 事業所に健診案内を送付するとともに、保険事務担当者打合せ等において健診チラシを配布し、広報を行った。

(4) 中部・関西健康管理センターとの連携

- ・Web等を活用してセンター間で情報交換を行い、技術の習得について職員の健診業務の質の向上を図った。

2 地域中核病院としての役割の強化

(1) 高齢社会に適応した急性期多機能型病院

- ・地域包括ケアシステムの一翼を担えるよう地域の在宅医療を支えるとともに、高度急性期病院やがん専門病院と地域との橋渡しの機能を充実し、高齢社会に適応した急性期多機能型総合病院としての役割を果たした。

(2) 周産期医療の充実と無痛分娩の実施

- ・陣痛室と分娩室を一体化した分娩施設（LDR）2室を9月に整備し、安心して快適な療養環境として広報することにより、着実に分娩件数の増加の効果が生じている。
- ・妊婦の関心の高い無痛分娩について、産科・麻酔科専門医・助産師の連携による体制を整備したことにより当院での分娩数の増加に寄与している。

(3) 新型コロナウイルス感染症等への対応

- ・東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として、感染拡大の状況に応じて診療体制の確保を図り、東京都等からの要請に応えた。5月に新型コロナが5類感染症に移行したことから、コロナ専用病床は段階的に縮小するとともに、「どけんぼ新型コロナウイルス感染症支援センター」については活動を終了した。

3 経営改革の推進

(1) 経営改革プランの作成

- ・中期事業計画に基づく第3次病院経営改革プラン（2022年度～2024年度）に掲げた数値目標を達成するため、病院機能強化本部（本部長：院長）を設置し、臨床・病診連携部門チーム、健診・組合連携部門チーム、事務部門チームの各チームにおいて経営課題に取り組んだが、目標水準の達成が困難な状況になったことに鑑み、引き続き2024年度に向けて未達成の課題の検証及び改善策について検討を進めた。

(2) 収支相償水準の患者数の確保

中期事業計画期間中に経常収支が相償する水準として、病床稼働率の目標（80%以上）を設定して取り組んだが、医師の欠員等による診療体制への影響などから目標を大幅に下回る結果となった。

2023年度目標	2023年度実績
80.0%以上	62.6%

ア 病床再編の実施

- ・新型コロナウイルス感染症専用病床については、新型コロナが5類感染症へ移行されたことにより、段階的に縮小し平時の診療体制へ移行するとともに、診療科の病床配分を再編成し、効率的な病床管理を行った。

イ 数値目標の設定

- ・医師の体制確保を前提に、年度当初に経営改革プランに基づき診療科ごとの入院患者数の数値目標を設定し、診療科ごとに日々の状況を電子カルテ上にアップすることで、目標達成に向けた意識を喚起するとともに、未達成の診療科に対しては病院長がヒアリングを行い、目標達成に向けた効果的な取組みを促した。

ウ 救急医療体制の維持

- ・二次救急医療機関として地域救急医療体制に参画し、救急応需率の向上を図った。

(年間救急搬送受入れ件数：2,946件)

エ 地域連携の強化

- ・近隣の大学病院、高度急性期病院、がん専門病院、診療所、老人保健福祉施設、訪問看護ステーション等との円滑な連携及び新規開拓に努めた。

オ 広報活動・渉外活動の充実

- ・ホームページ刷新や広報誌等による広報活動の充実、地域住民等を対象とした「健康セミナー」の開催等を通じて、病院の認知度の向上を図った。

(3) 大規模修繕工事への対応

- ・医療安全の確保と病院機能の維持向上を目的とした大規模修繕工事を計画的・効率的に実施し、完了した。なお、一部工事については、原材料の調達が遅れたため工事完了が2024年度にずれ込んだ。

(4) 部門別経営状況の把握

- ・経営管理資料として部門別損益計算書を作成し部門間で経営状況を共有することにより、経営意識の高揚に努めた。

4 病院組織体制の強化

(1) 働き方改革の推進

- ・医師の時間外労働の上限規制に対応するため、2024年4月より変形労働時間制から宿日直体制に切り替えることとし、労働基準監督署と相談しながら実施に向けて体制を整えるとともに、時間外労働の適正管理を図りワークライフバランスの確保に取り組んだ。

(2) 組織の活性化

ア 人事評価制度による組織の活性化

- ・経営改革の一環として、人事評価制度と給与制度の効果的な運用を図ることにより、「職員の経営意識」、「組織として期待する行動、役割意識」を高め、組織の活性化及びモチベーションの向上を推進した。

イ 職場内におけるコミュニケーションの促進

- ・各種委員会の活動を通じて、チーム医療が円滑に図られるよう診療科間、多職種間での情報共有と活発な意見交換が行われる「風通しの良い組織文化」の醸成に取り組んだ。

ウ 人材の育成・確保

- ・医療の質向上に繋がる優秀な医師確保に努めるほか、認定看護師等の病院運営に必要な資格、知識及び技術の習得のスキルアップを支援し、人材の育成・確保に努めた。

エ その他

- ・病院運営を機動的・戦略的に牽引するため、横断的な組織として経営企画広報室を設置し、経営分析や経営戦略の策定に必要な資料を作成し、関係部門に提供した。

(3) コンプライアンスの徹底

- ・病院運営の健全化を促進するため、ハラスメント対策など内部統制の強化を図った。
- ・36協定違反事案（1件）が発生したが、適切な措置を講じ再発防止に努めた。

(4) 医療安全対策・感染対策の推進

- ・医療安全対策及び院内感染対策を推進し、安心・安全で質の高い医療を提供した。

(5) 個人情報の保護・管理の徹底

- ・個人情報の漏洩等の事案が多発したことは、要配慮個人情報を取り扱う病院組織として深く反省し、個人情報の取り扱いに関する横断的な対策チーム（責任者による「分析・方針立案チーム」、実務者による「対策コアチーム」）を設置して、現場で活用できる効果的な対策について検討するとともに、職員研修の内容を充実するなど要配慮個人情報に対する規範意識の醸成に努めた。

(6) 情報セキュリティの強化

個人情報保護と事業継続の観点から、サイバー攻撃に対する防衛対策に継続的に取り組み、医療情報の安全を確保しつつバックアップ体制を強化した。

ア サイバーセキュリティの推進

- ・サイバー攻撃による医療情報システム（電子カルテ）に登録されている情報の搾取、暗号化（汚染）を回避するため、外部接続器の脆弱性を塞ぐセキュリティプログラムの更新の必要性を定期的に確認し、適時更新を行った。

イ システム運用管理規程の見直し

- ・追加される機器の接続を監視し、契約内容等の適正を保持するため、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の改正を踏まえ、「医療情報システム運用管理規程（院内規程）」を見直し、職員へ情報の共有を促した。

ウ 第三者評価の実施

- ・2022 年度に実施したセキュリティ対策の第三者評価結果に基づき、メーカー推奨のセキュリティシステムをアップデートし、機能の最適化、安全性の確保を図った。

エ 世代バックアップの維持

- ・ランサムウェア対策として暗号化（汚染）前のバックアップデータに遡れるよう、世代バックアップ方式による電子カルテサーバーのデータ複製を継続的に実施した。

第3 特別会計（中部・関西健康管理センター）

I 診療、健康診断等の状況

1 診療の状況

【中部】前年度実績、目標値とも上回った。

【関西】2021年度に外来診療営業日を縮小して以降、患者数は減少傾向にあり、前年度実績、目標値とも下回った。

区 分		2023年度 目標 ①	2023年度 実績 ②	2022年度 実績 ③	対2023年度目標		対前年度	
					比較増減 ②-①	達成率 ②/①	比較増減 ②-③	増減率 (②-③)/③
中部健康管理 センター	外来	3,087 ^人	3,177 ^人	3,141 ^人	90 ^人	102.9 [%]	36 ^人	1.1 [%]
関西健康管理 センター	外来	1,082	838	924	△ 244	77.4	△ 86	△ 9.3

2 健康診断等の状況

【中部】スマートドックは、生活習慣病健診からの切り替えが進んだことにより、前年度実績、目標値とも上回った。

生活習慣病健診は、スマートドックへの切り替えが進んだことにより、前年度実績、目標値とも下回った。

【関西】スマートドックは、前年度実績は上回ったが、目標値には達しなかった。

生活習慣病健診は、所内健診受診者数の減少及びスマートドックへの切り替えが進んだことにより、前年度実績、目標値とも下回った。

区 分		2023年度 目標 ①	2023年度 実績 ②	2022年度 実績 ③	対2023年度目標		対前年度	
					比較増減 ②-①	達成率 ②/①	比較増減 ②-③	増減率 (②-③)/③
中部健康 管理 センター	スマートドック	2,750 ^人	2,839 ^人	2,615 ^人	89 ^人	103.2 [%]	224 ^人	8.6 [%]
	生活習慣病 健診	9,942	9,612	9,896	△ 330	96.7	△ 284	△ 2.9
	定期健診	7,115	7,006	7,071	△ 109	98.5	△ 65	△ 0.9
	その他の健診	9,562	9,083	9,219	△ 479	95.0	△ 136	△ 1.5
	予防接種	3,900	4,007	3,873	107	102.7	134	3.5
関西健康 管理 センター	スマートドック	3,075	2,829	2,788	△ 246	92.0	41	1.5
	生活習慣病 健診	11,095	10,499	10,849	△ 596	94.6	△ 350	△ 3.2
	定期健診	5,950	5,875	5,814	△ 75	98.7	61	1.0
	その他の健診	4,270	4,385	4,326	115	102.7	59	1.4
	予防接種	1,110	950	1,036	△ 160	85.6	△ 86	△ 8.3

II 事業計画の実施状況

1 健診医療体制の強化

(1) 所内健診の充実

- ・前年度に実施したアンケート結果に基づき、スマートドックの健診項目を一部見直したほかオプション検査の充実を図り、新規受診者及びリピーターの獲得に努めた。
- ・生活習慣病健診からスマートドックへ受診者の切替えを推進した。

(2) 巡回健診の見直し

【中部】

- ・巡回検診車を更新した。(12月)
- ・巡回経路の見直し等によるコスト削減及び家族合同健診会場を増設し、受診機会の拡大に努めた。

【関西】

- ・委託健診機関及び事業主(担当者)と意見交換を行い、実施日程の効率化に努めた。
- ・委託健診機関との連携を密にし、円滑実施に努めた。
- ・営業活動を実施し、新規申し込み事業所の獲得に努めた。

(3) 診療体制の見直し

【中部】

- ・外来診療の効率化に向け検討した結果、2024年度から診療日や診療時間帯を縮小することとした。

2 経営の安定化

(1) 独立採算経営の定着

- ・医療提供体制や事務職の人員配置の見直しにより、人件費その他の経費節減を図った。
- ・受診者の増加に向けキャンペーン等を実施した。
- ・営業活動を積極的に行った。

(2) 経営状況の的確な把握

- ・独立採算経営の定着を図るため、所内、巡回健診部門、外来診療部門の収支状況を随時的確に把握し、更なる事業の効率化を進めた。

3 健診機能を支える施設間連携の強化

(1) 厚生中央病院健康管理センターとの連携

- ・ Web 等を活用し、情報交換、技術の習得について職員の健診業務の質の向上を図った。

(2) 健康支援室との連携

- ・ 名古屋・大阪健康支援室の保健師及び管理栄養士と連携し、健診受診者に対する健康・栄養相談等を実施した。
- ・ 所内受診者に対して同支援室が実施する健診後の事後指導、特定保健指導に協力した。

4 利用者に対する接遇及び人材の育成・教育

- ・ 問い合わせ事項や苦情等について迅速に対応するとともに、懇切丁寧な説明を行い、利用者には誤解や不信・不安を招くことの無いよう、日頃から接遇に最大限留意した。
- ・ 利用者には、より高い満足感を提供するため、アンケート調査（中部 12 月、関西 12 月～3 月）を実施した。
- ・ 各種セミナーへの参加や職場内研修を実施し、人材の育成に努めた。

5 個人情報の保護・管理の徹底

- ・ 個人情報の漏洩事案が発生したことから、作業手順の見直し、全職員への周知徹底及び 3 施設での情報共有を行い改善に努めた。
- ・ 個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する規程」等に基づき、個人情報管理の徹底を図るとともに、個人情報に関する研修会（中部 4 月、関西 1 月）を実施した。

6 情報セキュリティの強化

- ・ 医療情報システムに対するサイバーセキュリティについては、個人情報保護と事業継続の観点からシステム会社の管理のもと、セキュリティプログラムの適時更新を行った。